

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第80期) 至 平成26年3月31日

東邦アセチレン株式会社

(E00787)

第80期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東邦アセチレン株式会社

目 次

	頁
第80期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第80期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 恒嗣
【本店の所在の場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号 (平成26年6月27日開催の第80回定時株主総会において、定款に定める本店所在地を宮城県多賀城市に変更し、同日付で東京都中央区日本橋二丁目16番13号から上記に移転しております。)
【電話番号】	022-366-6110 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 川上 英規
【最寄りの連絡場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
【電話番号】	022-385-7692
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 川上 英規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	31,027,770	32,089,532	35,549,382	35,380,937	37,996,581
経常利益 (千円)	1,209,669	1,321,860	1,494,738	1,352,395	1,653,419
当期純利益 (千円)	587,255	315,462	654,187	972,775	979,558
包括利益 (千円)	—	442,033	796,168	1,090,222	1,092,184
純資産額 (千円)	8,013,178	8,352,156	9,136,502	9,970,093	10,839,744
総資産額 (千円)	27,477,165	30,048,063	30,428,127	28,036,238	28,654,911
1株当たり純資産額 (円)	187.61	197.51	216.76	244.37	270.80
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.81	9.03	18.72	27.84	28.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.86	22.97	24.89	30.45	33.01
自己資本利益率 (%)	9.43	4.69	9.04	12.08	10.89
株価収益率 (倍)	5.89	9.97	5.61	4.31	6.10
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,935,122	1,485,259	1,088,455	2,832,010	2,411,508
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△150,060	222,085	△1,832,061	△1,134,265	△616,788
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,797,069	1,400,784	△2,507,465	△1,614,930	△1,659,426
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,042,453	7,150,582	3,899,511	3,982,325	4,117,619
従業員数 (名)	882	869	836	775	775

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	18,000,306	18,547,944	19,342,698	19,294,974	21,007,301
経常利益 (千円)	266,950	472,392	385,980	445,664	679,831
当期純利益 (千円)	118,152	9,909	96,542	286,914	444,092
資本金 (千円)	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000
発行済株式総数 (千株)	35,020	35,020	35,020	35,020	35,020
純資産額 (千円)	3,684,390	3,692,120	3,788,123	4,075,438	4,451,696
総資産額 (千円)	17,146,825	18,589,290	17,060,692	15,964,737	15,497,653
1株当たり純資産額 (円)	105.31	105.54	108.28	116.50	127.27
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2.00	3.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.38	0.28	2.76	8.20	12.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.49	19.86	22.20	25.53	28.72
自己資本利益率 (%)	3.26	0.27	2.58	7.30	10.42
株価収益率 (倍)	29.32	317.80	38.05	14.63	13.47
配当性向 (%)	—	—	—	24.39	23.63
従業員数 (名)	125	124	118	112	108

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和30年3月7日、溶解アセチレンの製造販売を事業目的とし、山形県酒田市に資本金300万円をもって設立されました。

その後、酸素、窒素、液化石油ガス等各種高圧ガスの製造、仕入販売及び溶接・切断器具・機械、生活関連用品の仕入販売を行う等逐次業容を拡大し、今日に至っております。

なお、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和38年12月10日秋田電化工業株式会社に吸収合併される形式をとったため、登記上の設立年月日は、昭和23年9月8日となっております。

昭和30年3月	山形県酒田市に酒田工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(昭和40年9月溶解アセチレン製造廃止。現東邦酒田水素株式会社)
昭和31年12月	東京都江戸川区に東京工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(昭和43年12月溶解アセチレン製造廃止。昭和44年9月、千葉県浦安市へ移転)
昭和32年12月	福島県郡山市に郡山工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(平成4年11月溶解アセチレン製造廃止。現郡山事業所)
昭和33年11月	本店を東京都中央区に移転。
昭和34年4月	宮城県多賀城市に仙台工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(昭和42年12月溶解アセチレンの製造廃止。現仙台事業所)
昭和34年4月	東京工場にて圧縮酸素の製造開始。
昭和36年9月	東京証券取引所市場第2部に上場。(昭和38年10月合併のため上場を廃止、昭和39年1月再上場)
昭和36年11月	青森県八戸市に八戸工場新設。(現八戸事業所)
昭和37年10月	新潟県西蒲原郡黒埼町(現新潟市)に新潟事業所新設。(現新潟営業所)
昭和37年11月	八戸工場にて溶解アセチレンの製造開始。(平成12年12月溶解アセチレン製造廃止)
昭和38年4月	秋田県秋田市に株式会社山酸設立。(昭和43年6月社名を太平熔材株式会社に変更)
昭和39年4月	東京都江戸川区に東邦運送株式会社設立。(平成25年3月全株式を売却)
昭和39年11月	秋田県秋田市に秋田工場新設。(現秋田営業所)
昭和40年8月	福島県いわき市に常磐出張所新設。
昭和41年6月	仙台工場にて液化酸素・窒素製造開始。
昭和45年11月	北海道札幌市に札幌事業所新設。
昭和48年6月	栃木県足利市に北関東営業所新設。(平成22年3月廃止)
昭和50年7月	福島県郡山市に東邦興産株式会社設立。
昭和51年9月	岩手県紫波郡矢巾町に東邦岩手株式会社設立。
昭和58年8月	いわきガス株式会社に資本参加。(平成21年12月全株式を売却)
平成3年10月	仙台工場の液化酸素・窒素・アルゴン製造設備を新設備に更新。(現多賀城工場)
平成11年4月	関東事業所を東京都中央区に移転。(平成17年3月千葉県白井市に移転。現関東営業所)
平成13年1月	八戸事業所を八戸市北インター工業団地に移転。
平成15年6月	山形県酒田市に酒田事業所新設。(現酒田営業所)
平成16年11月	本店を東京都中央区東日本橋二丁目4番10号に移転。
平成20年4月	営業本部を宮城県仙台市青葉区に移転。
平成20年10月	札幌事業所の小売事業を東邦北海道株式会社へ譲渡。
平成21年4月	郡山事業所及びいわき事業所の事業の一部を東邦福島株式会社へ譲渡し、両事業所を統合のうえ、いわき事業所を廃止。
平成24年12月	本店を東京都中央区日本橋二丁目16番13号に移転。 宮城県多賀城市に本社社屋を建設し、管理本部及び営業本部を集約。
平成26年6月	本店を宮城県多賀城市栄二丁目3番32号に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社16社、持分法適用関連会社3社、持分法非適用の非連結子会社7社、関連会社8社及びその他の関係会社1社で構成され、各種高圧ガスの製造・販売、器具器材の仕入販売等を主要な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

ガス関連事業 [溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、その他ガス]

高圧ガスは当社が製造・販売、仕入販売するほか、子会社である北日本アセチレン(株)他の会社で当社から原材料の供給を受け製造、充填加工し、当社が仕入販売を行っております。

これらの製・商品については各地区に所在する事業所及び営業所を通じて、直接需要家又は販売店等へ販売しております。

器具器材関連事業 [溶接材料、溶接切断器具、容器、生活関連器具]

器具器材等の商品については、主としてグループ外から当社が仕入販売を行っております。

これらの商品については各地区に所在する事業所及び営業所を通じて、直接需要家又は販売店等へ販売しております。

[両事業に係る主な関係会社]

(販売会社)

(株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、太平熔材(株)、東邦岩手(株)、東邦福島(株)、東邦北海道(株)、カガク興商(株)、その他6社

(製造・充填会社)

東邦興産(株)、八戸液酸(株)、(株)福島共同ガスセンター、その他12社

その他事業 [自動車関連機器、機械(製氷・冷凍機械等)、建設工事]

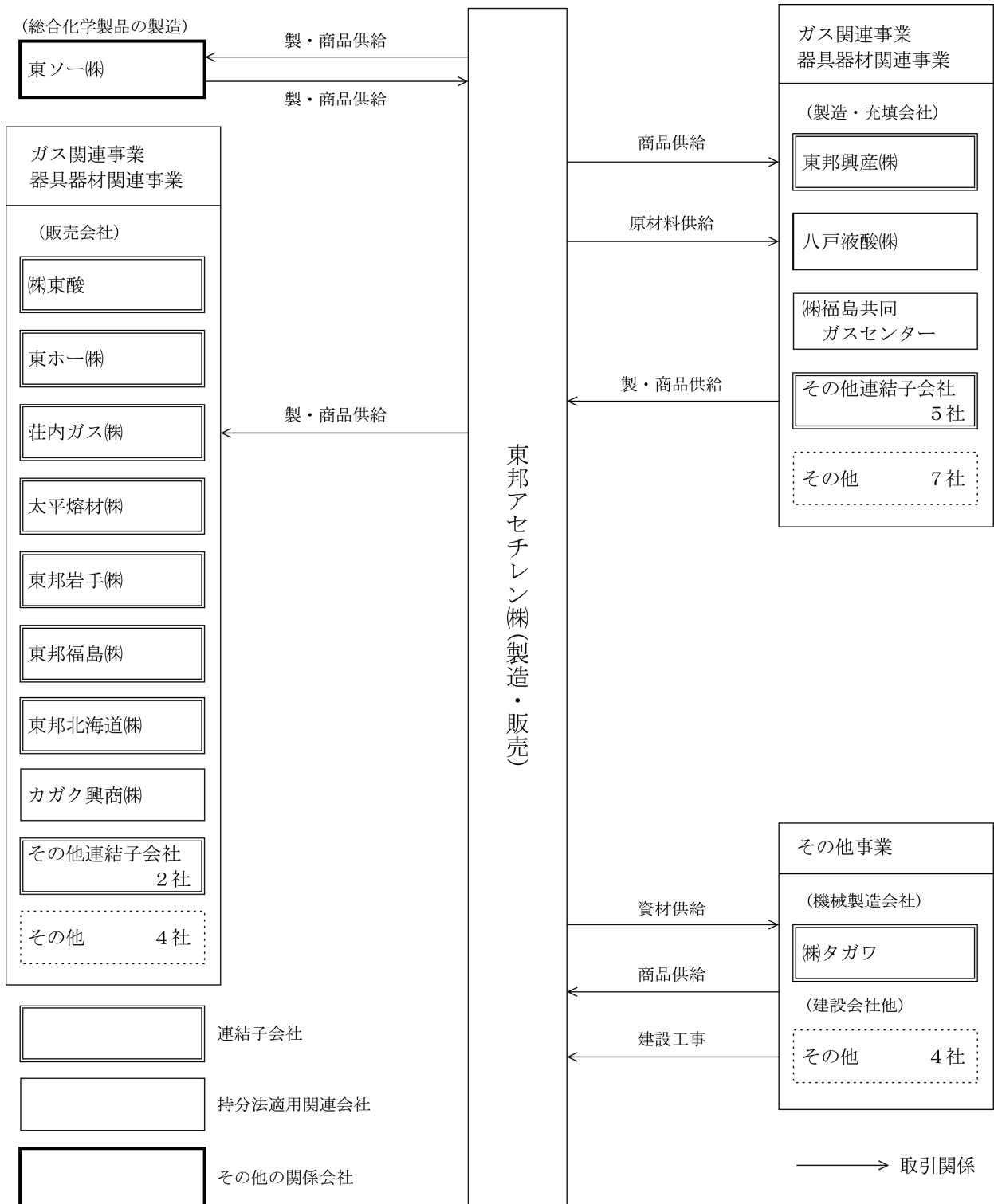
自動車関連機器、機械、建設工事等の受注・施工を行っております。

[主な関係会社]

(機械製造会社、建設会社他)

(株)タガワ、その他4社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
(株)東酸	青森県 青森市	75,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	58.5 (6.3)	兼務 2	当社商品販売	—
東ホ一(株)	神奈川県 大和市	88,750	器具器材関連事業 その他事業	73.5 (—)	兼務 3	当社商品販売	土地、建物の 賃貸借
荘内ガス(株)	山形県 酒田市	84,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	84.4 (7.3)	兼務 2	当社商品販売	—
太平熔材(株)	秋田県 秋田市	45,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	88.6 (12.0)	兼務 1	当社商品販売	建物の賃貸
東邦岩手(株)	岩手県 紫波郡 矢巾町	80,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100.0 (—)	兼務 1	当社商品販売	—
東邦新潟(株)	新潟県 新潟市 西区	35,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100.0 (—)	兼務 2	当社商品販売	—
東邦福島(株)	福島県 郡山市	84,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100.0 (—)	兼務 3	当社商品販売	土地、建物の 賃貸
東邦北海道(株)	北海道 札幌市 清田区	40,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100.0 (—)	兼務 3	当社商品販売	土地、建物の 賃貸
東邦興産(株)	福島県 郡山市	34,280	ガス関連事業	100.0 (—)	—	同社製品購入	土地の賃貸
その他7社	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 荘内ガス(株)、太平熔材(株)、東邦福島(株)は特定子会社であります。

4 (株)東酸、東ホ一(株)、太平熔材(株)については、売上高(連結関係会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)東酸	東ホ一(株)	太平熔材(株)
売上高 (千円)	5,858,946	5,926,266	4,154,520
経常利益 (千円)	233,054	133,795	117,313
当期純利益 (千円)	99,488	85,584	63,144
純資産額 (千円)	1,143,179	571,623	2,056,422
総資産額 (千円)	3,480,062	3,771,599	3,062,716

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
カガク興商(株)	宮城県 石巻市	50,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	34.7 (—)	兼務 1	当社商品販売	—
八戸液酸(株)	青森県 八戸市	50,000	ガス関連事業	50.0 (—)	兼務 1	同社製品購入	—
(株)福島共同 ガスセンター	福島県 郡山市	30,000	ガス関連事業	50.0 (15.0)	兼務 1	同社製品購入	土地の賃貸

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
東ソー(株)	山口県 周南市	40,633,880	総合化学製品の製 造	被所有 直接24.6	兼務 1	同社の製品の 購入及び当社 の製品、商品 の販売	土地の賃貸

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

区分	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	全社(共通)	計
従業員数(名)	537	150	38	50	775

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
108	41.9	18.4	5,816

区分	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	全社(共通)	計
従業員数(名)	44	13	1	50	108

- (注) 1 従業員数には、出向社員12名、臨時雇員4名及び嘱託5名は含まれておりません。
2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東邦アセチレン労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会（J E C 連合）に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済再生への実現に向けた政府による金融・財政政策効果の波及により金融市場は好転し、企業の景況感も改善する中で、設備投資の回復基調、個人消費の堅調な推移等、実体経済面においても回復に向けた動きが現れてまいりました。

このような状況下、当社グループの連結業績の売上高は379億96百万円と前連結会計年度に比べ26億15百万円（7.4%）の増収、営業利益は15億23百万円と前連結会計年度に比べ3億47百万円（29.6%）の増益、経常利益は16億53百万円と前連結会計年度に比べ3億1百万円（22.3%）の増益、当期純利益は9億79百万円と前連結会計年度に比べ6百万円（0.7%）の増益となりました。

セグメント別業績の概況は、以下のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、酸素は造船・鉄鋼向けが、窒素はエレクトロニクス・半導体向けの需要が減少いたしました。また、溶解アセチレンは公共工事向けの需要が堅調であり、水素は石英加工・エレクトロニクス向けの需要が増加いたしました。また、液化石油ガスは輸入LPG価格の上昇に伴う販売価格の値上げにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は219億59百万円と前連結会計年度に比べ4億90百万円（2.3%）の増加、営業利益は17億63百万円と前連結会計年度に比べ63百万円（3.7%）の増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料は自動車生産向けの出荷が減少いたしました。また、溶接切断器具及び生活関連器具の需要が増加したことにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は108億85百万円と前連結会計年度に比べ7億52百万円（7.4%）の増加、営業利益は1億53百万円と前連結会計年度に比べ54百万円（54.8%）の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、製氷機等の機械需要及び自動車関連機器分野への設備投資需要が増加したことにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は51億51百万円と前連結会計年度に比べ13億72百万円（36.3%）の増加、営業利益は4億32百万円と前連結会計年度に比べ2億19百万円（103.1%）の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、41億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億35百万円（3.4%）増加いたしました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、24億11百万円となりました。固定資産圧縮損の計上等がありましたが、前連結会計年度に計上した資産売却に伴う減損損失が、当連結会計年度では発生がなかったこと等により前連結会計年度に比べ4億20百万円（14.8%）減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億16百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により前連結会計年度に比べ5億17百万円（45.6%）減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、16億59百万円となりました。配当金の支払い等により前連結会計年度に比べ44百万円（2.8%）増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	828,855	+8.3
器具器材関連事業	—	—
その他事業	1,221,303	+15.1
合計	2,050,159	+12.2

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	13,575,163	+3.0
器具器材関連事業	9,352,648	+8.1
その他事業	3,631,956	+35.3
合計	26,559,768	+8.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	21,959,729	+2.3
器具器材関連事業	10,885,090	+7.4
その他事業	5,151,761	+36.3
合計	37,996,581	+7.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主たる市場である東北・北海道地域の経済は、引き続き公共投資が期待できる一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、景気が停滞する局面も想定され、引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。

経済環境がめまぐるしく変化していくなかで、企業経営についても全般にわたってのスピードアップと効率的なフットワークの必要性が求められております。

当社グループは、地域に密着した広範なネットワークを基に、多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により、安全の確保と品質保証の充実を図り、ステークホルダーの皆様方から信頼され、より豊かな収益力を持てる企業となるよう経営を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 金利の変動について

当社グループは、運転資金及び設備資金の調達を銀行からの借入れによっているため、将来の金利の変動を含む経営環境の変化によっては当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(2) 市場について

当社グループが製造・販売する酸素、窒素、アルゴン、水素等の産業ガスは鉄工、造船、半導体や自動車業界を大口顧客としております。そのため、当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売が影響を受ける可能性があります。

当社グループが販売しております液化石油ガスについては、天候（暖冬等）により家庭需要への販売が影響を受ける可能性があります。

(3) 販売価格について

酸素、窒素、アルゴン、水素等の製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰等により大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合は、収益が影響を受ける可能性があります。

液化石油ガスは、原油価格及び原料の輸入価格となるC P 価格等の変動の影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合は、液化石油ガス事業の収益が影響を受ける可能性があります。

(4) 薬価制度について

当社グループは、医療機関向けに医療用ガスや医療機械を販売しておりますが、薬価改定の内容によっては当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 安全について

当社グループは、高圧ガス保安法や液化石油ガス法に従い高圧ガス等を製造・販売しておりますが、工場事故等が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 法規制等について

法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、業績等に影響が及ぶ可能性があります。また、環境関連法規の改定によって規制強化が図られた場合には、対応コストの増大により業績等に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 自然災害について

地震等の自然災害が発生することにより、当社グループの製造拠点や営業所等が重大な損害を受け生産能力の大幅な低下又は生産活動の遅れが生じた場合、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 固定資産の減損に係る会計基準の適用について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、今後大幅な地価の下落や事業収益性の悪化等があった場合には減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 情報の漏洩等について

当社グループは、L P ガス等の販売により多数の顧客の個人情報を保持しているため、個人情報保護方針に基づき個人情報保護規程を定め、情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しておりますが、コンピュータウィルスへの感染、不正アクセス等により、情報が漏洩、改ざんされる可能性があります。

(10) 訴訟のリスクについて

当社グループは、コンプライアンス行動指針の制定を行い、国内外の法令遵守に努めております。しかしながら、広範な事業活動を行うなか、訴訟、その他の法律的手続の対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、専業ガスメーカーの立場からガスの生産、供給及びガスの利用技術等の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度に係る研究開発費は74百万円であり、ガス関連事業に係る費用であります。

主な研究開発活動の概要は次のとおりです。

ガス生産分野につきましては、主力製品である溶解アセチレン、酸素、窒素、アルゴン、水素等の生産技術、高純度化技術及び評価・分析技術の開発を行っております。

ガス供給分野につきましては、高圧ガス容器の洗浄設備、ガスの遠隔監視システム等の装置及び供給設備の保守・点検技術の開発を行っております。

ガス利用分野につきましては、大学との共同によるアセチレンガスの用途に関する研究及び他社との共同による一般ガスの用途開発を行っております。また、農業分野及び食品分野へのガス利用・供給技術等の開発を行っております。

環境分野につきましては、廃水処理技術の開発に成功し、廃水処理プラントを実用化しております。

ガスその他の分野につきましては、各種ガスの極微量分析技術の開発及び特殊分析技術の開発を行っております。

主な研究開発の成果は以下のとおりです。

ガス生産分野

- ① アセチレンガス精製設備・装置の開発
- ② 高純度酸素・窒素・アルゴンの開発

ガス供給分野

- ① 高圧ガス容器洗浄設備の開発・実用化
- ② 液化ガス貯槽からの極微量洩れ検出装置の開発・実用化
- ③ 客先設置液化ガス貯槽液面(残液)監視システムの開発・実用化

ガス利用分野

農業用炭酸ガス施用装置の開発

環境分野

廃水処理技術の開発・実用化

ガスその他の分野

各種ガスの極微量分析技術の開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産の残高は、286億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億18百万円の増加となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、166億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億57百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が増加(10億31百万円)したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、120億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億39百万円減少しました。この主な要因は、保有資産の売却及び減価償却により有形固定資産及び無形固定資産が減少(5億69百万円)したことによるものであります。

投資その他資産は29百万円増加しております。この主な要因は、繰延税金資産が減少(47百万円)しましたが、投資有価証券が増加(76百万円)したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、148億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億57百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が増加(8億11百万円)したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、29億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8百万円減少しました。この主な要因は、長期借入金の返済により減少(8億73百万円)したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、108億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億69百万円増加しました。この主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加(9億9百万円)したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、379億96百万円と前連結会計年度に比べ26億15百万円の増収となりました。この主な要因は、輸入LPG価格の上昇に伴う販売価格の値上げに加え、溶接切断器具及び自動車関連機器の設備投資需要が増加したこと等によるものであります。

売上原価につきましては、282億46百万円と前連結会計年度に比べ23億61百万円増加しました。この主な要因は、売上高の増加に伴う仕入高の増加及び電力料金の値上げによる製造原価の増加等によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、82億26百万円と前連結会計年度に比べ93百万円の減少となりました。この主な要因は、当連結会計年度において、本社移転に伴う諸費用の計上が無くなったこと及び連結子会社1社が減少したこと等によるものであります。

営業外収益につきましては、2億35百万円と前連結会計年度に比べ99百万円の減少となりました。この主な要因は、当連結会計年度において持分法による投資利益及び負ののれん償却額が減少したことによるものであります。

営業外費用につきましては、1億5百万円と前連結会計年度に比べ52百万円の減少となりました。この主な要因は、借入金の返済により支払利息が減少したことによるものであります。

特別利益につきましては、4億5百万円と前連結会計年度に比べ8億32百万円の減少となりました。この主な要因は、当連結会計年度において補助金収入及び負ののれん発生益が減少したことによるものであります。

特別損失につきましては、2億88百万円と前連結会計年度に比べ6億36百万円の減少となりました。この主な要因は、固定資産圧縮損を計上しましたが、減損損失が減少したことによるものであります。

以上諸要因の結果により、当連結会計年度における当社グループの営業利益は、15億23百万円と前連結会計年度に比べ3億47百万円の増益、経常利益は16億53百万円と前連結会計年度に比べ3億1百万円の増益、当期純利益は9億79百万円と前連結会計年度に比べ6百万円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強及び販売体制の強化を図るため、主にガス関連事業において、需要家先へのガス供給設備投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額(無形固定資産を含む。)は、8億14百万円となりました。

セグメントごとの内訳は、ガス関連事業に7億29百万円、器具器材関連事業に23百万円、その他事業に58百万円、共通部門に2百万円となっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (宮城県多賀城市)	—	本社機能	217,727	12,036	2,325	25,400 (735)	14,305	134,114	405,908	74
仙台事業所 (宮城県多賀城市)	ガス関連事業	酸素・窒素・ アルゴン製造 設備	118,284	102,994	447,664	720,610 (32,998)	5,360	44,070	1,438,983	11
八戸事業所他 6事業所	ガス関連事業	充填設備	406,702	94,887	56,049	2,959,749 (163,962)	—	39,488	3,556,876	23

(注) 1 平成26年6月27日より本店所在地を東京都中央区から宮城県多賀城市へ移転しております。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 「帳簿価額」欄の「その他」の主な資産は容器並びに工具、器具及び備品であります。

4 本社には東京都中央区の事務所及び仙台事業所内の本社管轄分を含んでおります。

(2) 連結子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
㈱東酸 (青森県青森市)	ガス関連・器具 器材関連事業	販売設備	481,756	62,212	178,108	493,133 (46,487)	95,839	24,225	1,335,276	117
東ホ一㈱ (神奈川県 大和市)	器具器材関連・ その他事業	販売設備	95,981	11,309	54,733	38,643 (3,679)	21,506	41,944	264,118	42
荘内ガス㈱ (山形県酒田市)	ガス関連・器具 器材関連事業	販売設備	158,717	15,630	62,062	155,932 (18,998)	—	85,237	477,580	79
太平熔材㈱ (秋田県秋田市)	ガス関連・器具 器材関連事業	販売設備	260,683	65,152	86,289	572,833 (29,449)	—	121,063	1,106,022	105
東邦岩手㈱ (岩手県紫波郡 矢巾町)	ガス関連・器具 器材関連事業	販売設備	50,218	27,219	70,079	214,787 (9,493)	10,288	20,145	392,738	50
東邦新潟㈱ (新潟県新潟市 西区)	ガス関連・器具 器材関連事業	販売設備	58,696	5,746	3,629	312,070 (3,946)	4,883	22,349	407,376	25
東邦福島㈱ (福島県郡山市)	ガス関連・器具 器材関連事業	販売設備	172,671	68,414	102,576	220,371 (4,656)	21,832	36,153	622,019	96
東邦北海道㈱ (北海道札幌市 清田区)	ガス関連・器具 器材関連事業	販売設備	27,799	44,827	16,057	21,814 (6,064)	22,690	13,598	146,787	64

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 「帳簿価額」欄の「その他」の主な資産は車両運搬具であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、1年ごとに生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に検討し計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、当社を中心に調整を図っております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	35,020,000	35,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年12月14日	7,500	35,020	885,000	2,261,000	885,000	885,000

(注) 第三者割当による時価発行

発行価格 236円

資本組入額 118円

主な割当先 東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))、日本酸素(株)(現大陽日酸(株))、丸紅エネルギー(株)(現ENEOSグループ(株))

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	27	49	17	4	3,452	3,559	—
所有株式数(単元)	—	2,952	1,180	16,067	964	9	13,776	34,948	72,000
所有株式数の割合(%)	—	8.45	3.38	45.97	2.76	0.02	39.42	100.00	—

(注) 平成26年3月31日現在の自己株式数は41,330株であり、このうち41,000株(41単元)は「個人その他」に、330株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	8,568	24.47
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山1丁目3-26	3,450	9.85
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	2,200	6.28
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	989	2.82
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	744	2.13
株式会社みずほ銀行(注)2	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	519	1.48
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	300	0.86
山形酸素株式会社	山形県山形市久保田1丁目7-1	287	0.82
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号	275	0.79
ケービーエル ヨーロピアン プライベートバンカーズ オー ディナリー アカUNT 107 501 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	43, BOULEVARD ROYAL, LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16-13)	273	0.78
計	—	17,605	50.27

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2 株式会社みずほ銀行は、平成25年7月1日付で株式会社みずほコーポレート銀行と合併しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 130,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,777,000	34,777	—
単元未満株式	普通株式 72,000	—	—
発行済株式総数	35,020,000	—	—
総株主の議決権	—	34,777	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式330株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	東京都中央区日本橋 二丁目16番13号	41,000	—	41,000	0.12
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁 目2番106号	130,000	—	130,000	0.37
計	—	171,000	—	171,000	0.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,036	399
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	41,330	—	41,330	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題として認識しており、当社を取り巻く環境の変化、業績及び財務状況を総合的に勘案して、配当政策を決定していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化並びに今後の事業展開への備えとして、安全確保と品質保証の充実に向けた製造設備等への投資にむけることとし、長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり3円の配当（中間配当は見送り）としております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年5月14日 取締役会決議	104,936	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	131	109	116	125	209
最低(円)	61	56	66	74	97

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	157	167	163	209	178	173
最低(円)	118	136	141	151	155	151

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長兼社長執行役員		藤井 恒嗣	昭和22年6月11日生	昭和46年4月 東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月 東ソー(株)と商号変更〕 平成12年6月 同社理事化学品事業部ソーダ営業部長 平成16年6月 同社取締役機能材料事業部長兼企画開発室長 平成17年6月 同社取締役化学品事業部長 平成18年4月 同社常務取締役 日本ポリウレタン工業株式会社取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現)	(注)3	56
常務取締役兼常務執行役員	営業本部長兼 コンシューマー プロダクツ 営業部長	谷代 進	昭和26年10月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 ガス営業部長 平成13年6月 石油ガス営業部長 平成15年6月 理事郡山事業所長兼いわき事業所長 平成16年6月 理事郡山事業所長 平成19年6月 執行役員郡山事業所長 平成22年6月 取締役兼執行役員ガス産機営業部長 平成22年11月 取締役兼執行役員ガス産機営業部長兼エネルギー営業部長 平成23年6月 取締役兼執行役員営業本部副本部長兼ガス産機営業部長 平成24年4月 取締役兼執行役員営業本部副本部長兼ガス産機営業部長兼新潟営業所長 平成25年6月 常務取締役兼常務執行役員営業本部長兼コンシューマープロダクツ営業部長(現)	(注)3	29
常務取締役兼常務執行役員	生産・技術本 部長兼多賀城 工場長	田中英行	昭和27年12月12日生	昭和50年4月 日本酸素株式会社入社 平成9年7月 同社オンサイト事業本部営業部副部長 平成11年7月 同社オンサイト・プラント事業本部メンテナンス事業部技術部長 平成14年11月 同社技術部門技術・開発本部ガス生産技術部部長スタッフ 〔平成16年10月 太陽日酸(株)と商号変更〕 平成20年6月 同社富士酸素株式会社出向常務取締役工場長 平成24年6月 当社取締役兼執行役員生産・技術本部副本部長兼多賀城工場長 平成25年6月 取締役兼執行役員生産・技術本部長兼多賀城工場長 平成26年6月 常務取締役兼常務執行役員生産・技術本部長兼多賀城工場長(現)	(注)3	3
取締役兼執行役員	管理本部長	岩田 宏一	昭和29年1月21日生	昭和53年4月 丸紅株式会社入社 平成7年10月 同社LNG事業部LNG課長 平成12年4月 同社LNG事業部部長代理 平成14年4月 同社エネルギー統括部長 平成18年4月 同社ドーハ支店長 平成24年5月 カタール・エル・エヌ・ジー・サービス・エージェンシー株式会社社長 平成26年6月 当社取締役兼執行役員管理本部長(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	管理本部副 本部長兼監 査室長	福澤 秀志	昭和31年4月9日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年10月 関東事業所長 平成15年6月 酒田事業所長 平成18年6月 関東事業所長兼新潟営業所長 平成22年6月 執行役員関東事業所長兼新潟営業所 長 平成24年4月 執行役員 東邦運送株式会社出向取締役社長 平成25年3月 執行役員管理本部副本部長 平成25年6月 取締役兼執行役員管理本部副本部長 兼監査室長(現)	(注)3	11
取締役兼 執行役員	営業本部 副本部長	中島 敏晴	昭和30年7月28日生	昭和54年4月 東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月 東ソー(株)と商号変 更〕 平成14年11月 同社大阪支店 平成16年10月 同社P. T. Standard T o y o P o l y m e r 出 向 平成23年6月 同社東ソー・ファインケム株式会社 出向兼東ソー・エフテック株式会社 出向兼東ソー有機化学株式会社出向 平成24年6月 同社監査室長兼コンプライアンス委 員会推進チーム・リーダー兼認定監 査チーム・リーダー 平成26年6月 当社取締役兼執行役員営業本部副本 部長(現)	(注)3	—
取締役		江守 新八郎	昭和28年2月2日生	昭和50年4月 東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月 東ソー(株)と商号変 更〕 平成12年6月 同社秘書室長 平成15年6月 同社化学品事業部ソーダ営業部長 平成21年6月 同社理事プラス・テック株式会社取締 役社長 平成22年6月 同社取締役経営企画・連結経営部長 平成23年6月 同社常務取締役経営企画・連結経営 部長 平成24年6月 同社代表取締役常務取締役経営企 画・連結経営部長兼エンジニアリン グセクター長(現) 平成24年6月 当社取締役(現)	(注)3	3
監査役 (常勤)		小森 行男	昭和25年3月16日生	昭和47年4月 新大協和石油化学株式会社入社 〔平成2年10月 東ソー(株)と合併〕 平成10年6月 同社四日市事業所エチレン・エネル ギー製造部長 平成16年4月 同社セメント事業室長 平成22年2月 同社理事日本海水化工株式会社取締 役社長 平成23年6月 参共化成工業株式会社取締役社長 日本海水化工株式会社取締役社長 (現) 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)4	1
監査役 (常勤)		藤田 篤弘	昭和27年12月12日生	昭和53年4月 日本酸素株式会社入社 昭和56年10月 同社海外部企画グループ 平成5年10月 同社大連日酸光明気体有限公司(中 国)出向 平成15年4月 同社海外部部長(中国担当) 平成15年7月 同社上海日酸気体有限公司出向取締 役社長 〔平成16年10月 大陽日酸(株)と商号 変更〕 平成19年4月 同社監査室長 平成22年6月 同社執行役員ガス事業本部中国総代 表兼上海大陽日酸気体有限公司出向 董事長 平成26年6月 当社監査役(現)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		後藤 正典	昭和28年8月23日生	昭和52年4月 昭和63年4月 平成11年10月 平成14年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年6月	丸紅株式会社入社 丸紅オーストラリア会社 丸紅株式会社東北支社機械・エネルギー課長 同社サハリン事業開発部部長代理 同社東北支社長 同社東北支社長付 当社取締役兼執行役員管理本部長 監査役(現)	(注)5	1	
監査役		中村 哲史	昭和23年10月20日生	昭和46年4月 平成7年2月 平成12年6月 平成17年3月 平成20年5月 平成22年9月 平成23年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行営業第十部副部長 株式会社日本格付投資情報センター 取締役経営企画部長 〔平成12年8月 株式会社格付投資情報センターと商号変更〕 同社常務取締役投資評価本部長 株式会社アイ・エス・レーティング 取締役社長 同社顧問 当社監査役(現)	(注)6	—	
計								104

- (注) 1 取締役江守新八郎は、社外取締役であります。
2 監査役小森行男、藤田篤弘、中村哲史は、社外監査役であります。
3 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社では、経営機能と業務執行機能の分担を明確にするために、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は4名で、その構成は下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	メディカル営業部長	片岡 博文
執行役員	環境保安・品質保証部長	齋藤 祐輝
執行役員	エネルギー営業部長	渡部 隆文
執行役員	生産・技術本部副本部長兼技術部長	福島 利久

- 8 当社は、法令に定める監査役の本数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
河本 浩爾	昭和32年7月28日生	昭和55年4月 平成10年3月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年6月	東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月 東ソー(株)と商号変更〕 同社経営管理室部長 同社財務部長 当社監査役 ロンシール工業株式会社監査役 東ソー株式会社経営管理室長 同社理事経営管理室長兼IT戦略室長 同社取締役経営管理室長兼IT戦略室長(現)	(注)	—

- (注) 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的良識に従った公正な企業活動を行い、株主、顧客、地域社会、従業員等多くのステークホルダーから信頼されることが、企業価値の向上に不可欠であると認識しております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、経営の健全性・透明性を確保することが経営の最重要課題の一つであると位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

ロ. 企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役設置会社として、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制としております。また、監査役が内部監査部門である監査室等と連携して監査を行うことにより業務の適正を確保していると考えているため、本体制を採用しております。

各機関及び部署における運営、機能及び活動状況は、以下のとおりです。

監査役は、取締役会等への出席、業務監査の実施、会計監査人との連携等により監査体制の強化を図っております。監査役4名のうち3名を社外から迎えており、監査役の機能強化及び取締役の業務執行について厳正かつ公正な監査を実施しております。

取締役会は、取締役7名のうち社外取締役1名（平成26年6月27日現在）で構成され、原則として月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しています。

このほか、意思決定の迅速化を図るため、経営会議を必要に応じて開催し、経営の重要案件を審議しております。

また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えております。取締役会及び経営会議における決定事項の伝達・周知、情報の共有化を図るため、執行役員会を原則として月1回開催しております。

なお、会社法に規定する内部統制システムの構築の基本方針を取締役会で決定しており、内部監査専門部署として監査室を設置し、監査室は、当社及びグループ各社の内部統制の改善・強化に向け、業務に関する内部監査等を行い、その監査結果を代表取締役に報告しております。

さらには、「東邦アセチレングループCSR憲章」及び「コンプライアンス規程」を制定し、「コンプライアンス委員会」の設置を行い法令の遵守に努めており、必要に応じて弁護士等にアドバイスを求めるようにしております。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス対策は、会社としての取り組み姿勢を社員に周知徹底することが重要であることから、経営トップが各種会議において注意喚起を促すなど、その浸透に取り組んでおります。

また、当社グループは各種高圧ガスを中核商品とする事業の性格上、保安、品質等の技術リスクへの対応は、会社の信用維持の面はもとより製品安定供給の源であることから、環境保安・品質保証部を設置し、法令遵守が徹底されるよう当社グループ全般に対し指導を行っております。

なお、保安については、年間計画に基づいて当社事業所及び子会社の工場等の保安監査を実施し、保安の向上に取り組んでおります。

ニ. 責任限定契約の状況

当社は、社外役員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

② 監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査につきましては、社外監査役3名を含む監査役4名が取締役会の意思決定並びに各取締役の職務執行について、その適法性及び妥当性を監査しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に従い、取締役会、執行役員会及びその他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、業務執行状況の聴取等を通じて、各取締役が行う意思決定の過程及び内容を恒常的に確認するとともに、必要に応じて当社事業所及び子会社の往査等を行っております。

監査役会は、月1回開催され、監査役相互の意見交換を通じ意思統一を図っており、また、会計監査人とは必要に応じて適宜意見交換を実施するほか、監査計画、監査の実施状況並びに四半期レビューの結果、期末監査（財務報告に係る内部統制を含む）について説明を受け、意見交換を実施しております。

内部監査につきましては、内部監査部門として監査室を設置しており、2名体制で年度計画に基づき当社事業所及び子会社の業務執行に関する監査を実施し、監査結果を監査役に報告しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であり、各社外役員の選任理由は次のとおりであります。

社外取締役 江守新八郎氏は、当社の筆頭株主（議決権比率24.6%）である東ソー株式会社の代表取締役常務取締役であります。同社との取引上の関係は売上・仕入金額とも全体の1%未満であり、その依存度は低いことから過度な影響を受けることはありません。また、同氏は同社で培われた事業経営及び事業戦略に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営全般に対し客観的な立場からの提言・助言をいただき当社の経営に活かすため選任しております。

社外監査役 小森行男氏は、東ソー株式会社の出身者であります。同氏は同社を既に退職しており、同社の現経営者とは何らの関係も有しておりません。また、同社において培われた技術経験、品質管理、環境保安等全般にわたる豊富な経験と深い見識を有しており、常勤監査役として独立した立場で大株主又は取締役が少数株主の利益を阻害するような業務執行を行うことがないよう経営監視機能及び取締役業務執行機能の監査を行うことができ、その職責を十分に果たすことが可能であり、かつ、一般株主と利益相反の生じる恐れもないと判断したことから、株式会社東京証券取引所に同氏を独立役員として届出をしております。

社外監査役 藤田篤弘氏は、平成26年6月27日開催の第80回定時株主総会において新たに選任されました。同氏は、当社の主要株主（議決権比率9.9%）である大陽日酸株式会社の出身者であります。同社との取引上の関係は売上・仕入金額とも全体の2%以下であり、その依存度は低いことから過度な影響を受けることはありません。また、同氏は同社を既に退職しており、同社の現経営者とは何らの関係も有しておらず、同社において監査室長を歴任しており、その経験を生かした幅広い見識と専門的視点を有していることから、より独立した立場から監査に当たっていただくため選任しております。

社外監査役 中村哲史氏は、当社の取引金融機関（旧株式会社日本興業銀行、現株式会社みずほ銀行）の出身者であり、同行における長年の経験と金融の専門分野において幅広い見識を有しており、また、経営者としての経験も兼ね備え、より独立した立場から監査に当たっていただくため選任しております。

また、東ソー株式会社、大陽日酸株式会社及び株式会社みずほ銀行と当社との間には、営業上の取引はありますが、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件による取引であり、各個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に当たっては企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有していること及び株式会社東京証券取引所における独立役員の「独立性に関する判断基準」等に照らして判断しております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	退職慰労金	
取締役	85,050	59,250	9,500	15,000	1,300	9
監査役 (社外監査役を除く。)	12,600	10,800	500	1,300	—	1
社外役員	16,100	13,800	500	1,500	300	5

(注) 当期中に退任した取締役及び社外役員の報酬並びに人員数も含めております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定しております。

監査役の報酬につきましては、各監査役の報酬等の額の公正を図り、その監査機能を有効に機能させるため、監査役の協議により、常勤監査役についてはその基本となる金額を設定し、非常勤監査役については一定の金額を設定し、決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 185,549千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
高圧ガス工業(株)	55,000	29,150	企業間取引の強化
神鋼商事(株)	38,000	6,992	企業間取引の強化
出光興産(株)	700	5,684	企業間取引の強化
昭和電工(株)	27,600	3,891	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,080	3,796	資金調達の円滑化
第一生命保険(株)	7	885	企業間取引の強化
新興プランテック(株)	1,000	733	企業間取引の強化
ニチハ(株)	100	134	企業間取引の強化

(注) 高圧ガス工業(株)以外は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全8銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
高圧ガス工業(株)	55,000	31,350	企業間取引の強化
神鋼商事(株)	38,000	8,018	企業間取引の強化
東京鐵鋼(株)	15,000	6,315	企業間取引の強化
出光興産(株)	2,800	5,933	企業間取引の強化
昭和電工(株)	27,600	4,029	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,080	3,892	資金調達の円滑化
第一生命保険(株)	700	1,050	企業間取引の強化
新興プランテック(株)	1,000	799	企業間取引の強化
ニチハ(株)	100	118	企業間取引の強化

(注) 高圧ガス工業(株)以外は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全9銘柄について記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく公認会計士又は監査法人に有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 福田 厚 (継続監査年数2年)

指定有限責任社員 業務執行社員 杉山 勝 (継続監査年数5年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 5名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 剰余金の配当

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能になるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

ロ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得につきまして、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,000	—	39,000	700
連結子会社	—	—	—	—
計	39,000	—	39,000	700

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく認定申請に関する手続業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社では、監査人の独立性が損なわれることがないよう、監査役会の同意を得て、当社の事業規模から合理的と考えられる監査報酬額を勘案して、社内稟議を経て代表取締役が決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、それらに的確に対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,998,325	4,128,619
受取手形及び売掛金	※4, ※6 9,977,657	10,011,916
電子記録債権	—	997,038
商品及び製品	972,510	883,678
仕掛品	129,802	218,857
原材料及び貯蔵品	73,774	85,141
繰延税金資産	252,500	192,906
その他	119,152	150,429
貸倒引当金	△60,464	△47,351
流動資産合計	15,463,261	16,621,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 7,829,144	※1, ※5 7,709,404
減価償却累計額	△4,970,120	△5,089,692
建物及び構築物（純額）	2,859,023	2,619,712
機械装置及び運搬具	※1 5,672,041	※5 5,596,952
減価償却累計額	△4,327,375	△4,357,906
機械装置及び運搬具（純額）	1,344,665	1,239,045
土地	※1 5,901,214	※1 5,764,520
リース資産	569,899	474,211
減価償却累計額	△313,811	△271,331
リース資産（純額）	256,088	202,880
その他	2,775,671	※5 2,808,739
減価償却累計額	△2,482,673	△2,497,068
その他（純額）	292,998	311,670
有形固定資産合計	10,653,990	10,137,829
無形固定資産		
借地権	49,915	49,915
リース資産	40,259	2,364
その他	152,077	136,906
無形固定資産合計	242,252	189,186
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,005,628	※2 1,082,123
長期貸付金	4,642	4,050
繰延税金資産	418,592	371,229
その他	※2 328,427	※2 378,902
貸倒引当金	△80,556	△129,645
投資その他の資産合計	1,676,734	1,706,658
固定資産合計	12,572,977	12,033,675
資産合計	28,036,238	28,654,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 6,698,606	7,509,734
短期借入金	※1 4,472,000	※1 4,433,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,513,682	※1 997,412
リース債務	134,661	85,157
未払法人税等	256,235	385,660
賞与引当金	305,853	314,776
役員賞与引当金	24,630	16,530
その他	770,831	1,091,498
流動負債合計	14,176,499	14,833,768
固定負債		
長期借入金	※1 1,945,936	※1 1,072,024
リース債務	177,643	131,010
退職給付引当金	1,211,856	—
役員退職慰労引当金	397,205	431,189
退職給付に係る負債	—	1,205,498
資産除去債務	5,067	5,161
負ののれん	6,873	3,149
その他	145,061	133,363
固定負債合計	3,889,645	2,981,397
負債合計	18,066,144	17,815,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	5,303,414	6,213,008
自己株式	△8,494	△8,882
株主資本合計	8,461,371	9,370,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,158	89,361
その他の包括利益累計額合計	76,158	89,361
少数株主持分	1,432,563	1,379,803
純資産合計	9,970,093	10,839,744
負債純資産合計	28,036,238	28,654,911

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	35,380,937	37,996,581
売上原価	25,885,494	28,246,859
売上総利益	9,495,443	9,749,721
販売費及び一般管理費	※1,※2 8,319,853	※1,※2 8,226,354
営業利益	1,175,589	1,523,367
営業外収益		
受取利息	1,676	1,186
受取配当金	11,120	12,780
受取賃貸料	88,182	82,608
持分法による投資利益	79,518	42,070
負ののれん償却額	14,641	3,723
その他	139,528	93,054
営業外収益合計	334,667	235,423
営業外費用		
支払利息	130,675	84,589
手形売却損	2,256	2,098
賃貸費用	14,380	11,507
その他	10,549	7,175
営業外費用合計	157,862	105,371
経常利益	1,352,395	1,653,419
特別利益		
固定資産売却益	※3 15,476	※3 13,700
投資有価証券売却益	-	199
関係会社株式売却益	565	-
災害損失戻入益	1,445	-
災害支援金	10,430	-
補助金収入	991,666	264,618
負ののれん発生益	218,282	126,581
特別利益合計	1,237,866	405,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 32,707	※4 47,951
減損損失	※5 885,643	※5 8,584
投資有価証券売却損	517	-
投資有価証券評価損	777	-
固定資産圧縮損	-	231,877
特別退職金	5,155	-
特別損失合計	924,801	288,414
税金等調整前当期純利益	1,665,459	1,770,105
法人税、住民税及び事業税	451,708	595,637
法人税等調整額	110,120	99,152
法人税等合計	561,829	694,790
少数株主損益調整前当期純利益	1,103,630	1,075,314
少数株主利益	130,855	95,756
当期純利益	972,775	979,558

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,103,630	1,075,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,625	16,355
持分法適用会社に対する持分相当額	1,217	514
その他の包括利益合計	※ △13,408	※ 16,869
包括利益	1,090,222	1,092,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	964,490	992,761
少数株主に係る包括利益	125,731	99,422

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261,000	905,452	4,330,638	△8,320	7,488,770
当期変動額					
当期純利益			972,775		972,775
自己株式の取得				△173	△173
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	972,775	△173	972,601
当期末残高	2,261,000	905,452	5,303,414	△8,494	8,461,371

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	84,443	84,443	1,563,288	9,136,502
当期変動額				
当期純利益				972,775
自己株式の取得				△173
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△8,284	△8,284	△130,725	△139,009
当期変動額合計	△8,284	△8,284	△130,725	833,591
当期末残高	76,158	76,158	1,432,563	9,970,093

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261,000	905,452	5,303,414	△8,494	8,461,371
当期変動額					
剰余金の配当			△69,963		△69,963
当期純利益			979,558		979,558
自己株式の取得				△387	△387
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	909,594	△387	909,207
当期末残高	2,261,000	905,452	6,213,008	△8,882	9,370,578

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	76,158	76,158	1,432,563	9,970,093
当期変動額				
剰余金の配当				△69,963
当期純利益				979,558
自己株式の取得				△387
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	13,203	13,203	△52,759	△39,556
当期変動額合計	13,203	13,203	△52,759	869,650
当期末残高	89,361	89,361	1,379,803	10,839,744

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,665,459	1,770,105
減価償却費	1,043,473	878,724
減損損失	885,643	8,584
負ののれん償却額	△14,641	△3,723
負ののれん発生益	△218,282	△126,581
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,561	35,976
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,582	8,923
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	860	△8,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,237	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,469	33,983
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△6,358
受取利息及び受取配当金	△12,796	△13,966
支払利息	130,675	84,589
持分法による投資損益 (△は益)	△79,518	△42,070
投資有価証券評価損益 (△は益)	777	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	517	△199
関係会社株式売却益	△565	—
固定資産売却益	△15,476	△13,700
固定資産除売却損	32,707	47,951
補助金収入	△991,666	△264,618
固定資産圧縮損	—	231,877
特別退職金	5,155	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,143,140	△1,031,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63,519	△11,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,198,815	811,128
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87,772	24,039
その他	3,753	267,956
小計	2,397,443	2,681,634
利息及び配当金の受取額	16,418	17,696
利息の支払額	△125,323	△86,674
特別退職金の支払額	△7,415	—
補助金の受取額	991,666	264,618
法人税等の支払額	△440,780	△465,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,832,010	2,411,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,300	△11,000
定期預金の払戻による収入	30,900	11,000
定期預金の担保差入れによる支出	△5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,160,195	△785,144
有形固定資産の売却による収入	202,670	222,494
無形固定資産の取得による支出	△55,200	△44,376
投資有価証券の取得による支出	△11,671	△10,794
投資有価証券の売却による収入	474	200
子会社株式の取得による支出	△27,630	△4,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △111,880	—
貸付けによる支出	△500	△2,000
貸付金の回収による収入	18,979	2,575
その他	△4,911	4,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,134,265	△616,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,088,000	1,606,000
短期借入金の返済による支出	△1,878,925	△1,645,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,932,434	△1,590,182
配当金の支払額	—	△68,790
少数株主への配当金の支払額	△12,577	△10,369
リース債務の返済による支出	△162,861	△138,404
長期未払金の返済による支出	△16,002	—
その他	△130	△12,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,614,930	△1,659,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,814	135,293
現金及び現金同等物の期首残高	3,899,511	3,982,325
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,982,325	※1 4,117,619

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

(株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、太平熔材(株) 他12社

連結子会社であった(株)東邦関東ガスセンターは、平成26年3月31日付で東ホー(株)に吸収合併されたことに伴い連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロパン(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

カガク興商(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロパン(株)他)及び関連会社(直江津アセチレン(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、関連会社については人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
荘内ガス(株)	9月30日	※1
(株)タガワ	12月31日	※2
朝日産業(株)	3月20日	※2

※1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

※2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

③ ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。

なお、負ののれんについては、原則として負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しておりますが、負ののれんの発生が平成22年3月31日以前の負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	5,000千円	—千円
建物及び構築物	762,867 (408,732)	320,237
機械装置及び運搬具	56,158 (56,158)	—
土地	3,596,056 (2,660,892)	577,119
計	4,420,082 (3,125,784)	897,357

(2)担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	170,000千円	380,000千円
1年内返済予定の長期借入金	474,772	95,952
長期借入金	312,586	216,634
計	957,358	692,586

上記の()書きの金額は、工場財団抵当分を示しております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	426,181千円	469,211千円
出資金(投資その他の資産「その他」)	15,800	15,800

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)福島共同ガスセンター	17,437千円	(株)福島共同ガスセンター 9,687千円
八戸液酸(株)	15,000	八戸液酸(株) 15,000
計	32,437	計 24,687

※4 手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	163,870千円	—千円

※5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	一千円	231,877千円
(うち、建物及び構築物)	—	212,087
(うち、機械装置及び運搬具)	—	19,717
(うち、その他)	—	72

※6 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	532,595千円	一千円
支払手形	228,897	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬費	1,243,534千円	1,264,088千円
容器維持費	169,207	166,000
貸倒引当金繰入額	△10,554	43,875
給与・賞与	3,062,395	3,000,789
賞与引当金繰入額	299,885	301,932
役員賞与引当金繰入額	24,630	16,230
退職給付費用	185,302	173,819
役員退職慰労引当金繰入額	85,594	76,209
福利厚生費	595,701	593,562
減価償却費	634,829	614,184
租税公課	158,722	166,149
賃借料	246,698	236,328
旅費交通費	196,647	185,796
消耗品費	232,686	249,681
支払手数料	311,637	332,566

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	68,262千円	74,552千円

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	6,848千円	3,259千円
機械装置及び運搬具	6,076	9,451
土地	111	—
有形固定資産その他	2,440	989
計	15,476	13,700

※4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	17,929千円	10,134千円
機械装置及び運搬具	4,224	4,719
土地	—	13,533
有形固定資産その他	1,763	1,876
無形固定資産その他	3,351	169
撤去費用	5,438	17,518
計	32,707	47,951

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失(千円)
千葉県	共用資産	建物及び構築物、土地	81,775
東京都中央区	共用資産	建物及び構築物、土地	802,365
秋田県	事業資産	建物及び構築物	1,502
合計			885,643

資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。また、本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

その結果、事業資産については、将来に見込まれる使用範囲の変更により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(1,502千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物1,502千円であります。

共用資産については、旧本社ビル及び社宅の売却が決定したことにより、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(884,141千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物176,409千円、土地707,731千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、事業資産については、資産が汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。また、売却予定資産については、契約額を用いております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失(千円)
青森県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	8,584
合計			8,584

資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。

その結果、事業資産については、営業所の建替え等に伴う将来に見込まれる使用範囲の変更で、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(8,584千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物8,206千円、機械装置及び運搬具378千円、有形固定資産その他0千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、事業資産については、資産が汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△23,037千円	25,669千円
組替調整額	121	—
税効果調整前	△22,915	25,669
税効果額	8,289	△9,314
その他有価証券評価差額金	△14,625	16,355
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,217	514
その他の包括利益合計	△13,408	16,869

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	81,525株	1,970株	—	83,495株

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,489株
持分法適用会社の持分比率変動により増加した自己株式 (当社株式)の当社帰属分	481株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,963	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	83,495株	3,036株	130株	86,401株

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,036株

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社の持分比率変動により減少した自己株式
(当社株式)の当社帰属分 130株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,963	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,936	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,998,325千円	4,128,619千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△11,000	△11,000
担保に供している定期預金	△5,000	—
現金及び現金同等物	3,982,325	4,117,619

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度において株式の売却により、東邦運送株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	311,951千円
固定資産	425,252
流動負債	△421,525
固定負債	△228,223
子会社株式の売却益	565
子会社株式の売却価額	88,020
子会社の現金及び現金同等物	△199,901
差引 子会社株式の売却による支出	△111,880

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	56,877千円	41,178千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	123,144千円	100,610千円	223,755千円
減価償却累計額相当額	115,962	91,793	207,755
期末残高相当額	7,182	8,817	15,999

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	112,848千円	18,146千円	130,995千円
減価償却累計額相当額	111,286	17,230	128,517
期末残高相当額	1,561	915	2,477

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	13,521千円	2,477千円
1年超	2,477	—
合計	15,999	2,477

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	39,908千円	13,521千円
減価償却費相当額	39,908	13,521

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

1 リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ガス関連事業における車両運搬具であります。

・無形固定資産

主として、ガス関連事業におけるソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金（公社債）等に限定し、資金調達については主に高圧ガスの製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達する方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の回収状況を四半期ごとに把握することで回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の基準に即した同社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり営業債権や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社ごとに資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を目的に、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しており、その有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限を定めた社内規程に従い、その利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	3,998,325	3,998,325	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,977,657	9,977,657	—
(3) 電子記録債権	—	—	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	428,619	428,619	—
資産計	14,404,603	14,404,603	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,698,606	6,698,606	—
(2) 短期借入金	4,472,000	4,472,000	—
(3) 1年内返済予定の長期 借入金	1,513,682	1,513,682	—
(4) リース債務（流動）	134,661	134,661	—
(5) 長期借入金	1,945,936	1,948,254	2,318
(6) リース債務（固定）	177,643	174,710	△2,932
負債計	14,942,528	14,941,914	△614
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	4,128,619	4,128,619	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,011,916	10,011,916	—
(3) 電子記録債権	997,038	997,038	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	465,084	465,084	—
資産計	15,602,658	15,602,658	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,509,734	7,509,734	—
(2) 短期借入金	4,433,000	4,433,000	—
(3) 1年内返済予定の長期 借入金	997,412	997,412	—
(4) リース債務（流動）	85,157	85,157	—
(5) 長期借入金	1,072,024	1,070,363	△1,660
(6) リース債務（固定）	131,010	129,056	△1,954
負債計	14,228,337	14,224,722	△3,614
デリバティブ取引	—	—	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務（流動）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成26年3月31日) (千円)
非上場株式	577,008	617,039

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について777千円の減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	16,000	—	—
受取手形及び売掛金	9,977,657	—	—
電子記録債権	—	—	—
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—
合計	9,993,657	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	11,000	—	—
受取手形及び売掛金	10,011,916	—	—
電子記録債権	997,038	—	—
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—
合計	11,019,955	—	—

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,472,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,513,682	895,412	661,912	354,052	34,400	160
リース債務	134,661	81,080	52,457	29,682	11,378	3,044
その他有利子負債	—	—	—	—	—	—
合計	6,120,343	976,492	714,369	383,734	45,778	3,204

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,433,000	—	—	—	—	—
長期借入金	997,412	683,412	354,052	34,400	160	—
リース債務	85,157	62,396	39,785	19,707	7,943	1,178
その他有利子負債	—	—	—	—	—	—
合計	5,515,569	745,808	393,837	54,107	8,103	1,178

(有価証券関係)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区 分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	386,539	172,426	214,113
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	42,079	47,878	△5,798
合計		428,619	220,304	208,315

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区 分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	455,354	218,257	237,096
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,729	12,841	△3,112
合計		465,084	231,099	233,984

- 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	474	—	517

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	200	199	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	446,500	187,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	187,500	112,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の中小企業退職年金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

①日本簡易ガス事業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
年金資産の額	34,285
年金財政計算上の給付債務の額	40,228
差引額	△5,943

②全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
年金資産の額	34,620
年金財政計算上の給付債務の額	37,476
差引額	△2,856

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

①日本簡易ガス事業厚生年金基金

1.27% (平成24年3月分)

②全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金

1.92% (平成24年3月分)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、日本簡易ガス事業厚生年金基金については、剰余金△3,282百万円、資産評価調整加算額△1,636百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高は4,297百万円であります。全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金については、剰余金0百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高は1,579百万円であります。

本制度における過去勤務債務残高の償却方法は、日本簡易ガス事業厚生年金基金は20年、全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金は10年3か月の元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、特別掛金9百万円を費用処理しております。

なお、(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
① 退職給付債務	△1,400,800
② 年金資産	188,943
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,211,856
④ 退職給付引当金(③)	△1,211,856

(注) 退職給付債務の計算は簡便法を適用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
退職給付費用	200,383

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の中小企業退職年金共済制度に加入しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社グループが有するそれぞれの制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への拠出額は58百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

① 日本簡易ガス事業厚生年金基金

年金資産の額	37,079百万円
年金財政計算上の給付債務の額	42,341
差引額	△5,262

② 全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金

年金資産の額	37,841百万円
年金財政計算上の給付債務の額	39,312
差引額	△1,471

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの掛金抛割割合（平成25年3月31日現在）

① 日本簡易ガス事業厚生年金基金

1.54%

② 全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金

2.01%

(3) 補足説明

上記、(1)の差引額の主な要因は、日本簡易ガス事業厚生年金基金については、剰余金△1,342百万円、資産評価調整加算額0百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高は3,920百万円であります。全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金については、剰余金0百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高は1,408百万円であります。

本制度における過去勤務債務残高の償却方法は、日本簡易ガス事業厚生年金基金は17年3か月、全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金は9年3か月の元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、特別掛金9百万円を費用処理しております。

なお、(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

3 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,211,856千円
退職給付費用	124,339
退職給付の支払額	△123,279
制度への拠出額	△7,417
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	1,205,498

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	305,548千円
年金資産	△189,796
<hr/>	
	115,752
非積立型制度の退職給付債務	1,089,746
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,089,746
<hr/>	
退職給付に係る負債	1,205,498
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,205,498

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	124,339千円
----------------	-----------

4 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、7,322千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	24,266千円	31,908千円
賞与引当金	118,016	114,716
退職給付引当金	440,781	—
退職給付に係る負債	—	435,459
役員退職慰労引当金	148,723	157,147
貸倒引当金	44,044	57,215
たな卸資産の未実現利益	22,626	21,116
減価償却費超過額	2,781	1,159
減損損失	130,284	93,353
繰越欠損金	71,811	5,567
その他	53,166	59,412
繰延税金資産小計	1,056,502	977,056
評価性引当額	△318,493	△337,441
繰延税金資産合計	738,008	639,615
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	50,851	45,412
その他有価証券評価差額金	75,615	84,930
その他	2,828	9,025
繰延税金負債合計	129,294	139,368
繰延税金資産の純額	608,714	500,247

前連結会計年度及び当連結会計年度において繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	252,500千円	192,906千円
固定資産—繰延税金資産	418,592	371,229
固定負債—繰延税金負債	62,379	63,888

なお、固定負債—繰延税金負債は連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.75	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.50	—
住民税均等割等	1.25	—
役員賞与損金不算入	0.51	—
持分法による投資利益	△1.81	—
負ののれん発生益	△4.98	—
負ののれん償却額	△0.33	—
正ののれん償却額	0.04	—
未実現利益(たな卸資産・固定資産)	△1.46	—
評価性引当額	0.14	—
その他	1.11	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.73	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社八戸事業所管轄の建物の賃借期間終了時における原状回復義務であります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社八戸事業所管轄の建物の賃借期間終了時における原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

使用見込期間を、当該契約の建物の耐用年数に応じて15年と見積り、割引率は1.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

使用見込期間を、当該契約の建物の耐用年数に応じて15年と見積り、割引率は1.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	4,975千円	5,067千円
時の経過による調整額	92	93
期末残高	5,067	5,161

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており、「ガス関連事業」、「器具器材関連事業」、「その他事業」の3つのセグメントとしております。

「ガス関連事業」は、主に一般高圧ガスの製造販売を行っております。「器具器材関連事業」は、高圧ガスの使用に関連する消耗品等の販売を行っております。「その他事業」は、自動車関連機器の販売及び製氷・冷凍機械等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2、 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,469,306	10,132,761	3,778,869	35,380,937	—	35,380,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,469,306	10,132,761	3,778,869	35,380,937	—	35,380,937
セグメント利益	1,700,631	98,858	212,773	2,012,263	△836,673	1,175,589
セグメント資産	17,437,105	5,761,358	1,967,759	25,166,223	2,870,014	28,036,238
その他の項目						
減価償却費 (注) 5	879,585	79,060	32,026	990,672	83,665	1,074,338
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	1,067,632	10,658	14,481	1,092,773	201,836	1,294,609

(注) 1 セグメント利益の調整額△836,673千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額2,870,014千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の取得等による設備投資額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,959,729	10,885,090	5,151,761	37,996,581	—	37,996,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,959,729	10,885,090	5,151,761	37,996,581	—	37,996,581
セグメント利益	1,763,782	153,043	432,125	2,348,951	△825,584	1,523,367
セグメント資産	17,121,280	6,621,630	2,632,851	26,375,762	2,279,148	28,654,911
その他の項目						
減価償却費 (注) 4	706,899	90,716	30,274	827,890	73,474	901,364
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	729,876	23,312	58,509	811,698	2,872	814,570

(注) 1 セグメント利益の調整額△825,584千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額2,279,148千円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産などであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
減損損失	1,502	—	—	1,502	884,141	885,643

(注) 「全社・消去」の金額は、旧本社ビル及び社宅等に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
減損損失	8,584	—	—	8,584	—	8,584

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
当期のれん償却額	33,426	—	—	33,426	—	33,426
当期末のれん残高	79,045	—	—	79,045	—	79,045

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
当期負ののれん償却額	12,880	1,761	—	14,641	—	14,641
当期末負ののれん残高	4,671	2,202	—	6,873	—	6,873

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
当期のれん償却額	24,499	—	—	24,499	—	24,499
当期末のれん残高	54,595	—	—	54,595	—	54,595

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
当期負ののれん償 却額	1,961	1,761	—	3,723	—	3,723
当期末負ののれん 残高	2,709	440	—	3,149	—	3,149

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
負ののれん発生益	218,282	—	—	218,282	—	218,282

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
負ののれん発生益	122,652	3,928	—	126,581	—	126,581

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	カガク興商㈱	宮城県石巻市	50,000	各種高圧ガスの販売	(所有)直接34.8	同社の製品の購入及び当社の製品、商品の販売役員の兼任	各種高圧ガスの販売	594,448	受取手形及び売掛金	348,132

(注) 1 記載金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

各種高圧ガスの販売について、価格その他の取引条件は、一般的取引条件を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	カガク興商㈱	宮城県石巻市	50,000	各種高圧ガスの販売	(所有)直接34.7	同社の製品の購入及び当社の製品、商品の販売役員の兼任	各種高圧ガスの販売	550,317	受取手形及び売掛金	263,227

(注) 1 記載金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

各種高圧ガスの販売について、価格その他の取引条件は、一般的取引条件を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	244.37円	270.80円
1株当たり当期純利益金額	27.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	28.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	972,775	979,558
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	972,775	979,558
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,936	34,934

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,472,000	4,433,000	1.06	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,513,682	997,412	1.20	—
1年以内に返済予定のリース債務	134,661	85,157	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,945,936	1,072,024	1.19	平成28年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	177,643	131,010	—	平成28年～平成34年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,243,922	6,718,603	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しており、リース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	683,412	354,052	34,400	160	—
リース債務	62,396	39,785	19,707	7,943	1,178

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,560,409	17,138,773	26,414,914	37,996,581
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	425,601	809,916	1,250,827	1,770,105
四半期(当期)純利 益金額 (千円)	216,293	448,357	717,683	979,558
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.19	12.83	20.54	28.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	6.19	6.64	7.71	7.50

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,880	546,054
受取手形	※2, ※4 2,766,986	※2 825,356
電子記録債権	—	※2 1,524,856
売掛金	※2 4,458,941	※2 5,451,424
商品及び製品	222,377	157,043
仕掛品	1,000	36,369
貯蔵品	11,113	10,728
前払費用	13,488	15,211
繰延税金資産	103,514	50,684
関係会社短期貸付金	260,600	115,000
未収入金	36,489	11,461
その他	14,282	12,104
貸倒引当金	△7,448	△21,119
流動資産合計	8,766,225	8,735,175
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 803,818	742,714
構築物（純額）	※1 240,055	209,917
機械及び装置（純額）	※1 608,613	506,038
車両運搬具（純額）	506	1,959
工具、器具及び備品（純額）	142,908	124,698
容器（純額）	31,104	54,067
土地	※1 3,887,037	3,705,759
リース資産（純額）	36,018	18,830
建設仮勘定	15,030	14,975
有形固定資産合計	5,765,093	5,378,961
無形固定資産		
借地権	25,386	25,386
リース資産	8,450	835
その他	15,737	11,560
無形固定資産合計	49,574	37,782
投資その他の資産		
投資有価証券	175,311	185,549
関係会社株式	884,138	887,138
出資金	20,770	20,770
関係会社出資金	4,600	4,600
従業員に対する長期貸付金	2,496	2,080
破産更生債権等	886	50,840
長期預け金	47,787	34,525
長期前払費用	8,801	3,510
繰延税金資産	241,138	208,671
貸倒引当金	△2,086	△51,953
投資その他の資産合計	1,383,844	1,345,733
固定資産合計	7,198,511	6,762,478
資産合計	15,964,737	15,497,653

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※4 504,020	※2 367,071
買掛金	※2 3,122,610	※2 3,423,507
短期借入金	3,800,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,377,250	876,500
リース債務	26,043	12,285
未払金	213,616	210,257
未払費用	62,307	71,462
未払法人税等	35,408	118,098
未払消費税等	55,737	32,587
預り金	※2 317,442	※2 506,308
賞与引当金	84,707	91,617
役員賞与引当金	7,000	—
その他	3,587	26,430
流動負債合計	9,609,731	9,536,126
固定負債		
長期借入金	1,593,250	840,250
リース債務	20,741	8,455
退職給付引当金	587,015	588,370
役員退職慰労引当金	70,500	64,600
資産除去債務	5,067	5,161
その他	2,993	2,993
固定負債合計	2,279,567	1,509,830
負債合計	11,889,299	11,045,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金		
資本準備金	885,000	885,000
資本剰余金合計	885,000	885,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	932,309	1,306,438
利益剰余金合計	932,309	1,306,438
自己株式	△4,394	△4,794
株主資本合計	4,073,914	4,447,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,523	4,052
評価・換算差額等合計	1,523	4,052
純資産合計	4,075,438	4,451,696
負債純資産合計	15,964,737	15,497,653

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	※6 3,850,797	※6 3,909,596
商品売上高	※6 15,020,991	※6 16,687,689
その他の収入	※1, ※6 423,185	※1, ※6 410,015
売上高合計	19,294,974	21,007,301
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	38,298	23,338
当期製品製造原価	654,890	711,792
当期製品仕入高	1,837,188	1,809,303
合計	2,530,377	2,544,433
製品期末たな卸高	23,338	21,918
製品売上原価	2,507,039	2,522,514
商品売上原価		
商品期首たな卸高	183,182	199,039
当期商品仕入高	13,496,808	14,932,505
当期充填費用	※2 23,492	※2 17,448
合計	13,703,484	15,148,993
商品期末たな卸高	199,039	135,124
商品売上原価	13,504,444	15,013,869
その他の原価	※3 404,864	※3 378,823
売上原価合計	16,416,348	17,915,206
売上総利益	2,878,626	3,092,094
販売費及び一般管理費		
運搬費	769,175	769,695
貸倒引当金繰入額	△1,738	70,046
給料及び賞与	616,112	602,691
賞与引当金繰入額	84,707	91,617
役員賞与引当金繰入額	7,000	—
退職給付費用	43,226	46,157
役員退職慰労引当金繰入額	19,100	17,800
役員退職慰労金	700	1,600
福利厚生費	152,953	152,007
減価償却費	171,629	162,332
賃借料	94,535	111,940
支払手数料	175,770	171,380
その他の経費	512,029	520,005
販売費及び一般管理費合計	2,645,202	2,717,273
営業利益	233,424	374,821

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	※6 3,405	※6 1,802
受取配当金	※6 73,244	※6 150,732
受取賃貸料	※6 240,099	※6 216,988
受取手数料	※6 29,200	※6 29,122
雑収入	※6 57,255	※6 42,543
営業外収益合計	403,204	441,189
営業外費用		
支払利息	114,399	73,232
賃貸費用	69,697	60,950
雑損失	6,867	1,996
営業外費用合計	190,964	136,178
経常利益	445,664	679,831
特別利益		
固定資産売却益	※4, ※6 37,730	※4, ※6 2,797
関係会社株式売却益	13,471	—
災害支援金	10,430	—
補助金収入	819,231	—
特別利益合計	880,863	2,797
特別損失		
固定資産除売却損	※5 10,242	※5 11,640
減損損失	884,141	—
投資有価証券売却損	395	—
特別損失合計	894,779	11,640
税引前当期純利益	431,749	670,989
法人税、住民税及び事業税	39,000	143,000
法人税等調整額	105,835	83,897
法人税等合計	144,835	226,897
当期純利益	286,914	444,092

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,261,000	885,000	885,000	645,395	645,395
当期変動額					
当期純利益				286,914	286,914
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	286,914	286,914
当期末残高	2,261,000	885,000	885,000	932,309	932,309

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,264	3,787,131	992	992	3,788,123
当期変動額					
当期純利益		286,914			286,914
自己株式の取得	△130	△130			△130
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			531	531	531
当期変動額合計	△130	286,783	531	531	287,315
当期末残高	△4,394	4,073,914	1,523	1,523	4,075,438

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,261,000	885,000	885,000	932,309	932,309
当期変動額					
剰余金の配当				△69,963	△69,963
当期純利益				444,092	444,092
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	374,128	374,128
当期末残高	2,261,000	885,000	885,000	1,306,438	1,306,438

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,394	4,073,914	1,523	1,523	4,075,438
当期変動額					
剰余金の配当		△69,963			△69,963
当期純利益		444,092			444,092
自己株式の取得	△399	△399			△399
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,528	2,528	2,528
当期変動額合計	△399	373,729	2,528	2,528	376,258
当期末残高	△4,794	4,447,644	4,052	4,052	4,451,696

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部定額法)を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

(3) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他の経費」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他の経費」に表示していた510,291千円は、「貸倒引当金繰入額」△1,738千円、「その他の経費」512,029千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	408,732千円 (408,732)	—千円
構築物	0 (0)	—
機械及び装置	56,158 (56,158)	—
土地	3,018,936 (2,660,892)	—
計	3,483,828 (3,125,784)	—

(2)担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	366,500千円	—千円

上記の()書きの金額は、工場財団抵当分を示しております。

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

(1)流動資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,084,906千円	205,447千円
電子記録債権	—	585,248
売掛金	3,187,993	4,142,132

(2)流動負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	11,515千円	7,069千円
買掛金	239,975	263,112
預り金	300,071	500,076

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入れについて債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
東邦岩手株	217,060千円	東邦岩手株	88,100千円
東邦新潟株	196,000	東邦新潟株	190,000
東邦福島株	80,000	東邦福島株	—
計	493,060	計	278,100

上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入れについて保証予約を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)福島共同ガス センター	17,437千円	(株)福島共同ガス センター	9,687千円
八戸液酸株	15,000	八戸液酸株	15,000
計	32,437	計	24,687

※4 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	365,690千円		一千円
支払手形	93,017		—

(損益計算書関係)

※1 その他の収入の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
容器耐圧塗装	423,185千円	410,015千円

※2 当期充填費用の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経費	23,492千円	17,448千円
(うち、外注加工費)	5,895	396
(うち、減価償却費)	16,293	15,634
(うち、その他)	1,303	1,418

※3 その他の原価の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
原材料費	359,730千円	335,035千円
経費	45,133	43,787
(うち、外注加工費)	27,643	28,193
(うち、減価償却費)	14,000	10,902
(うち、その他)	3,489	4,691
計	404,864	378,823

※4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	16,679千円	—千円
構築物	13,199	1,959
機械及び装置	3,840	—
工具、器具及び備品	9	—
容器	3,890	838
土地	111	—
計	37,730	2,797

※5 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	3,699千円	5,281千円
構築物	903	1,703
機械及び装置	562	574
工具、器具及び備品	149	1,566
容器	0	110
土地	—	670
その他	1,219	57
撤去費用	3,708	1,675
計	10,242	11,640

※6 関係会社項目

(1) 関係会社に対する売上高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品売上高	1,814,827千円	1,828,515千円
商品売上高	9,516,328	10,693,950
その他の収入	300,569	297,034

(2) 関係会社からの営業外収益

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	3,075千円	1,544千円
受取配当金	69,513	147,067
受取賃貸料	210,423	195,246
上記以外の営業外収益	69,117	61,982

(3) 関係会社との取引による特別利益

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産売却益	34,801千円	2,550千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 平成25年3月31日 (千円)	当事業年度 平成26年3月31日 (千円)
子会社株式	776,705	779,705
関連会社株式	107,433	107,433
計	884,138	887,138

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,364千円	11,810千円
賞与引当金	32,197	32,652
未払社会保険料	5,339	5,646
退職給付引当金	209,587	209,695
役員退職慰労引当金	26,797	23,023
資産除去債務	583	685
貸倒引当金	2,206	25,157
減損損失	123,817	86,913
関係会社株式評価損	18,427	17,278
繰越欠損金	60,613	—
その他	1,201	1,669
繰延税金資産小計	486,135	414,533
評価性引当額	△140,638	△152,933
繰延税金資産合計	345,497	261,600
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△843	△2,243
繰延税金負債合計	△843	△2,243
繰延税金資産の純額	344,653	259,356

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.37	1.71
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.95	△8.21
住民税均等割等	2.36	1.52
役員賞与損金不算入	0.62	0.59
復興特区の税額控除	—	△2.54
評価性引当額	△3.01	3.71
その他	△0.85	△0.97
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.55	33.82

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,429,530	13,647	56,864	1,386,313	643,599	66,852	742,714
構築物	2,114,856	33,249	90,670	2,057,435	1,847,517	59,350	209,917
機械及び装置	2,067,825	19,461	167,761	1,919,525	1,413,486	121,461	506,038
車両運搬具	11,925	3,130	1,117	13,937	11,978	1,676	1,959
工具、器具及び備品	343,922	22,155	18,120	347,957	223,258	38,798	124,698
容器	838,298	37,578	20,390	855,485	801,418	14,377	54,067
土地	3,887,037	—	181,278	3,705,759	—	—	3,705,759
リース資産	99,391	—	32,743	66,648	47,817	17,188	18,830
建設仮勘定	15,030	129,168	129,222	14,975	—	—	14,975
有形固定資産計	10,807,818	258,391	698,171	10,368,039	4,989,077	319,705	5,378,961
無形固定資産							
借地権	25,386	—	—	25,386	—	—	25,386
リース資産	71,976	—	67,800	4,176	3,340	7,615	835
その他	141,645	240	297	141,587	130,026	4,118	11,560
無形固定資産計	239,008	240	68,097	171,150	133,367	11,733	37,782
長期前払費用	37,824	2,041	3,819	36,046	32,536	7,332	3,510

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	空調設備購入	9,100千円
構築物	酸素供給設備購入	18,482
構築物	ガス充填設備購入	10,345
機械及び装置	耐圧検査関連機器購入	6,959
機械及び装置	多賀城工場製造機器購入	2,645
工具、器具及び備品	水素容器フレーム枠購入	7,493
工具、器具及び備品	多賀城工場計測機器購入	3,900
容器	水素長尺容器購入	31,378

2 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物	札幌所有マンション売却	13,230千円
構築物	窒素供給設備売却	20,224
機械及び装置	水素精製装置除却	86,055
土地	相之川社宅売却	179,208
土地	札幌所有マンション売却	2,070

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,534	71,073	6,421	1,114	73,072
賞与引当金	84,707	91,617	84,707	—	91,617
役員賞与引当金	7,000	—	7,000	—	—
役員退職慰労引当金	70,500	17,800	23,700	—	64,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び個別貸倒見積額のうち債権回収に伴う取崩額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは、次のとおりであります。 http://www.toho-ace.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 当会社に対し単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第79期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第80期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第80期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月8日関東財務局長に提出。

第80期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成25年7月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月27日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 勝 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦アセチレン株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東邦アセチレン株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月27日

東邦アセチレン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井恒嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員 岩田宏一
【本店の所在の場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号 (平成26年6月27日開催の第80回定時株主総会において、定款に定める本店所在地を宮城県多賀城市に変更し、同日付で東京都中央区日本橋二丁目16番13号から上記に移転しております。)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長藤井恒嗣及び最高財務責任者岩田宏一は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社9社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社7社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井恒嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員 岩田宏一
【本店の所在の場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号 (平成26年6月27日開催の第80回定時株主総会において、定款に定める本店所在地を宮城県多賀城市に変更し、同日付で東京都中央区日本橋二丁目16番13号から上記に移転しております。)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤井恒嗣及び当社最高財務責任者岩田宏一は、当社の第80期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。